

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 原 利 道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大 野 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大 野 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	22,781,630	21,323,466	45,972,075
経常利益	(千円)	1,691,627	971,348	2,870,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	734,262	267,091	809,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,397	189,120	172,150
純資産額	(千円)	30,897,012	30,251,193	30,481,988
総資産額	(千円)	57,377,328	57,736,088	57,266,312
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.42	9.25	28.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.6	39.8	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,785,197	3,031,059	5,850,367
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,463,560	4,042,370	5,827,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	516,776	1,683,684	803,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,471,755	5,597,086	4,934,264

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	10.8	1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても緩やかながら回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向や為替・株価の変動影響に加え、消費税率引上げ後の動向、相次ぐ自然災害の影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているもののアジアや欧州では一部で弱さがみられ、通商問題の動向、中国経済の先行きにも留意する必要があります。

また、最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は景気回復に伴う販売の持ち直しや消費税率引上げ前の駆け込み需要等により底堅く推移しました。海外市場は経済見通しが不透明な状況下、中国での販売が低迷するほか北米・欧州でも減速感が強まっており、全体としては低調となっております。

この状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大やP B Wの量産開始等の増収要因はありましたものの、精密鍛造歯車や二輪車用エンジンバルブの受注減少等により前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、アジアの一部地域では生産が拡大しましたものの、中国・北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、213億23百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

損益面につきましては、国内外事業における受注減少に伴う固定費の圧迫やその他コストの増加等により、売上原価率は前年同期の85.3%から、当第2四半期連結累計期間は86.6%に増加しております。また、販売費及び一般管理費は、各種コストの発生等により増加したことなどから、対売上高率は前年同期の8.0%から、当第2四半期連結累計期間は9.8%に増加しております。なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、人民元・インドルピー・台湾ドル・ポーランドズロチ・米ドル・インドネシアルピア・ベトナムドンが円高に進んだ一方、タイバーツは円安に進みました。

この結果、営業利益は7億66百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ3百万円増加し、3億13百万円となっております。営業外収益の増加の主なものは、持分法投資利益の増加によるものであります。営業外費用は、前年同期と比べ33百万円減少し、1億9百万円となっております。営業外費用の減少の主なものは、支払利息の減少によるものであります。

この結果、経常利益は9億71百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

また、特別損失の計上額の増加及び海外合弁事業の減益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億67百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは中大型向け製品の低調により減収となりました。海外事業は、アジア地域では、インドネシアにおける生産拡大等の増収要因はありましたものの、中国における受注減少や為替換算の影響等により減収となりました。北米地域では、セダンタイプの車種の販売不調に伴う受注減少や為替換算の影響等により減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注が増加しましたものの為替換算の影響により横ばいとなりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により微増となりました。

当セグメントの損益面につきましては、中空エンジンバルブの量産拡大、ベトナムにおけるコスト削減等の増収要因はありましたものの、中国・北米の受注減少、国内外事業におけるコスト増加、中国子会社立ち上げコストの発生等により前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、161億73百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、4億93百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用の組付部品・補給部品の受注は増加しましたものの、主力の発電機用製品が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億51百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億8百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(可変動弁・歯車・PBW)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、生産能力に応じた受注の適正化や海外向け製品の減少等により自動車用製品が前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品につきましては微減となりました。

PBWにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、PBWの量産立ち上がりの効果等により黒字化しました。

この結果、当セグメントの売上高は、24億79百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、87百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）99百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、関連会社への生産移管に伴う受注減少等により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模は依然小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億23百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、65百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）53百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高10億4百万円を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、577億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億69百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が6億62百万円、商品及び製品が5億45百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億88百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は274億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億円増加しました。この主な要因は、長期借入金が11億68百万円、短期借入金が7億54百万円増加した一方、その他に含まれるもののうち設備未払金が12億63百万円減少したことなどによるものであります。

純資産総額は302億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億30百万円減少しました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2億25百万円、非支配株主持分が1億80百万円減少したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、米ドル・人民元・インドルピー・台湾ドル・ポーランドズロチ・ベトナムドンが円高に進み、タイバーツが円安に進みました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は55億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、30億31百万円の資金増加（前年同四半期は、37億85百万円の資金増加）となりました。これは主に、減価償却費22億69百万円を計上したことや、税金等調整前四半期純利益8億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、40億42百万円の資金減少（前年同四半期は、24億63百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出39億27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により、16億83百万円の資金増加（前年同四半期は、5億16百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金が7億97百万円増加したことや、長期借入れによる収入20億98百万円があった一方、長期借入金の返済による支出9億17百万円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は241,165千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.10
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.51
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.27
フィリップセキュリティーズク ライアantz(リテール) (常任代理人 フィリップ証券 株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	1,057	3.66
高橋見次	岩手県北上市	565	1.96
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.79
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカ ウントノントリーター (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	506	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	448	1.55
日鍛バルブ従業員持株会	神奈川県秦野市曾屋518番地	427	1.48
計		15,225	52.71

(注) 1 イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をザバンクオブニューヨークメ
ロン140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載さ
れております。

(注) 2 フィリップセキュリティーズクライアantz(リテール)(常任代理人フィリップ証券株式会社)の実質保有者
は、サイアムモーターズパーツであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,100	288,591	
単元未満株式	普通株式 25,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,591	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	94,200		94,200	0.33
計		94,200		94,200	0.33

(注) 上記の他、単元未満株式32株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,934,264	5,597,086
受取手形及び売掛金	1 8,454,016	7,765,567
商品及び製品	3,068,776	3,614,335
仕掛品	1,541,511	1,418,586
原材料及び貯蔵品	2,513,125	2,755,562
その他	1,277,095	914,000
貸倒引当金	10,920	10,609
流動資産合計	21,777,869	22,054,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,883,594	5,908,008
機械装置及び運搬具(純額)	15,167,166	15,063,374
土地	1,134,231	1,136,045
建設仮勘定	3,733,792	3,756,366
その他(純額)	609,114	687,178
有形固定資産合計	26,527,899	26,550,972
無形固定資産		
投資その他の資産	415,529	384,564
投資有価証券	7,763,165	7,928,475
出資金	930	930
長期貸付金	46,740	49,243
繰延税金資産	497,041	521,963
その他	258,676	266,311
貸倒引当金	21,539	20,902
投資その他の資産合計	8,545,014	8,746,021
固定資産合計	35,488,442	35,681,559
資産合計	57,266,312	57,736,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,990,972	3,643,969
短期借入金	2,614,441	3,369,313
1年内償還予定の社債	224,000	224,000
未払法人税等	284,558	409,557
賞与引当金	386,939	378,381
役員賞与引当金	60,050	
その他	1 4,930,311	4,024,826
流動負債合計	12,491,272	12,050,048
固定負債		
社債	634,000	522,000
長期借入金	7,484,272	8,652,953
繰延税金負債	2,121,429	2,122,996
退職給付に係る負債	3,805,656	3,884,333
その他	247,692	252,563
固定負債合計	14,293,051	15,434,847
負債合計	26,784,324	27,484,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,622,615	12,716,398
自己株式	46,492	46,520
株主資本合計	21,601,185	21,694,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,315,060	3,373,588
繰延ヘッジ損益	4,352	2,496
為替換算調整勘定	1,362,227	1,587,951
退職給付に係る調整累計額	523,764	502,209
その他の包括利益累計額合計	1,424,716	1,280,930
非支配株主持分	7,456,086	7,275,322
純資産合計	30,481,988	30,251,193
負債純資産合計	57,266,312	57,736,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,781,630	21,323,466
売上原価	19,427,256	18,468,756
売上総利益	3,354,373	2,854,710
販売費及び一般管理費	1,830,459	2,088,249
営業利益	1,523,914	766,461
営業外収益		
受取利息	32,644	32,302
受取配当金	113,020	117,395
持分法による投資利益	117,598	124,831
雑収入	46,734	39,453
営業外収益合計	309,999	313,982
営業外費用		
支払利息	72,599	54,894
為替差損	47,054	44,156
雑損失	22,631	10,043
営業外費用合計	142,285	109,094
経常利益	1,691,627	971,348
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,688
特別利益合計	1,000	1,688
特別損失		
固定資産売却損	32,633	1,724
固定資産除却損	41,554	77,702
減損損失		39,616
特別損失合計	74,188	119,043
税金等調整前四半期純利益	1,618,440	853,993
法人税等	487,851	416,103
四半期純利益	1,130,588	437,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	396,325	170,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,262	267,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,130,588	437,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,490	58,614
繰延ヘッジ損益	-	1,324
為替換算調整勘定	784,984	266,761
退職給付に係る調整額	68,956	17,466
持分法適用会社に対する持分相当額	100,653	59,414
その他の包括利益合計	689,190	248,770
四半期包括利益	441,397	189,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,252	123,305
非支配株主に係る四半期包括利益	91,145	65,814

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,618,440	853,993
減価償却費	2,252,728	2,269,562
減損損失		39,616
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,794	92,809
受取利息及び受取配当金	145,665	149,697
支払利息	72,599	54,894
持分法による投資損益(は益)	117,598	124,831
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	73,187	77,738
売上債権の増減額(は増加)	464,395	634,302
たな卸資産の増減額(は増加)	616,545	717,340
仕入債務の増減額(は減少)	730,704	305,745
未払消費税等の増減額(は減少)	1,976	718
その他	358,970	235,533
小計	3,870,195	2,960,117
利息及び配当金の受取額	310,622	432,499
利息の支払額	74,944	45,031
法人税等の支払額	320,675	316,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,785,197	3,031,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,467,387	3,927,926
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,541	5,606
投資有価証券の取得による支出	6,387	6,645
貸付けによる支出	1,911	7,080
貸付金の回収による収入	4,864	4,576
その他	3,719	110,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,463,560	4,042,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	943	797,796
長期借入れによる収入	99,495	2,098,565
長期借入金の返済による支出	578,285	917,188
社債の発行による収入	591,754	
社債の償還による支出	70,000	112,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,640	54,325
非支配株主からの払込みによる収入		226,859
自己株式の取得による支出	29	28
配当金の支払額	173,032	173,353
非支配株主への配当金の支払額	343,094	182,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,776	1,683,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,964	9,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,896	662,822
現金及び現金同等物の期首残高	5,858,858	4,934,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,471,755	1 5,597,086

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。 なお、当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	9,941千円	千円
支払手形	131,725千円	千円
設備関係支払手形	27,635千円	千円

- 2 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
新大陸建設(中華人民共和国)	164,628千円	新大陸建設(中華人民共和国) 159,936千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	150,707千円	163,210千円
運賃	189,007千円	261,952千円
給与	437,828千円	507,746千円
旅費交通費	97,522千円	90,242千円
賞与引当金繰入額	41,880千円	55,854千円
退職給付費用	48,244千円	40,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,471,755千円	5,597,086千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	6,471,755千円	5,597,086千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,309	6	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	173,309	6	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	173,308	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	173,307	6	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,635,535	1,768,503	2,366,690	21,770,730	1,010,899	22,781,630		22,781,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,660			50,660	767,642	818,302	818,302	
計	17,686,195	1,768,503	2,366,690	21,821,390	1,778,542	23,599,932	818,302	22,781,630
セグメント利益又は 損失()	1,522,196	89,746	99,748	1,512,194	53,350	1,458,844	65,070	1,523,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額65,070千円は、セグメント間取引消去143,513千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 78,443千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,173,416	1,751,798	2,479,039	20,404,254	919,212	21,323,466		21,323,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,004,487	1,004,487	1,004,487	
計	16,173,416	1,751,798	2,479,039	20,404,254	1,923,699	22,327,953	1,004,487	21,323,466
セグメント利益	493,337	108,358	87,944	689,640	65,357	754,997	11,463	766,461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11,463千円は、セグメント間取引消去100,508千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 89,045千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円42銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	734,262	267,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	734,262	267,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,884	28,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第98期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,307千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。